

## 人的資源開発としての東方政策

—東方政策 30 周年記念シンポジウム(「人的資源開発」セッション)報告—

東條 哲郎(在マレーシア日本国大使館専門調査員)

東方政策 30 周年記念シンポジウムの「人的資源開発」セッションでは、マラヤ大学言語学部ウォン・ガンリン講師の司会のもと、以下の 5 名が報告を行った。

- ・東條哲郎(在マレーシア日本国大使館)
- ・結城貴子(JICA 研究所)
- ・キム・ヨンキュー(韓国中央公務員研修所)
- ・モハメド・ズディン・ムハンマド(住友電子工業)
- ・ザカリア・ムスタファ(マラヤ大学人文学部東アジア学科)

本セッションでは、日韓両国が東方政策における人的資源発展のためにどのような協力を行っていたのかに関する成果と課題(東條、キム)と、帰国留学生がどのような職につき、またどのような問題を抱えているのかという追跡調査(結城、モハメド・ズディン、ザカリア)という二つのテーマが論じられた。

東條報告は、日マ関係を戦前から概観し、東方政策を実施するにあたり、戦中・戦後に日本に留学していた知日派層・親日派層が留学予備教育機関に大きく貢献していたことを示した。更に、日本に対する専門的知識の形成が東方政策下で行われていたことを評価するとともに、東方政策下の人的資源開発に対する日本の政府・企業等の協力を概観した。また、キム報告では、韓国でマレーシア人研修生を受け入れてきた機関を代表して、韓国における具体的な指導方針や研

修の様子などについて映像資料などを交えて説明がなされた。

結城報告では、マレーシアで予備教育を行って日本の高専・大学に 1 年次から入学する従来の留学システムと、マレーシアでの教育で日本の大学の単位を一部取得して 2 年次以降から入学するツイニング・プログラムとの間で、卒業生の就業状況にどのような違いが発生するのかを分析した。その結果に大きな差異はみられず、留学の目的を労働市場での成果と捉えた場合、二国間のツイニング・プログラムも人材育成の形態として有用であることを示唆しているとした。モハメド・ズディン報告では、タライベク・ムサエフ、ジャミラ・ムハンマド両氏との共同研究の成果として、マラヤ大学日本留学予備教育課程(AAJ)修了後に日本に留学した東方政策留学生が、卒業後にどのような企業に就職し、どのような給与状況にあるかについての統計的な調査結果が発表された。ザカリア報告では、東方政策留学生が日本の企業論理をどの程度理解しているのかという論点から分析がなされ、年功序列等の日系企業独特の概念は必ずしもマレーシア人留学生には理解されておらず、日系企業の求める人材と東方政策を通じて様々なことを学んできたマレーシア人が求めることとのあいだに相違があるとの指摘がなされた。

\*

東方政策の開始から 30 年が経過する中で、も

っとも大きな研究課題の一つが、東方政策をどのように評価するのかという点であろう。同政策を評価する際の重要な指標の一つが、本セッションのテーマであるマレーシアの人的資源開発への同政策の貢献である。分科会を通じ、これまで指摘はされてきたものの十分に研究されてこなかった東方政策留学生の高等教育機関卒業後の歩みについての定量調査に基づく研究成果が報告され、人的資源開発に東方政策が一定の意味を持っていると評価されたことは重要である。他方、各報告への質疑応答の中でも示されたように、このような研究はようやく始まったばかりであり、今後も継続的になされていくことが望まれる。

人材育成の側面からの課題として、帰国後の留学生がその言語力を生かして日本の企業や日系企業に就職したとしても、企業でその知識や能力を十全に発揮できていないと認識しており、中長期的なキャリア・アップや給料の上昇にも必ずしも繋がっていないという点が改めて浮き彫りになった。これは、これまでも指摘されている大きな課題であり、日本企業やマレーシアの日系企業の労務管理の方法や現地人スタッフの労働意識などについて、東方政策という枠組みを超え、日マ両政府が産業界とともに解決を図っていくべきであろう。

東方政策はマレーシア政府の政策であるが、日韓政府や日本の産業界も同政策の実施について大きな支援を行ってきている。この先、マレーシア政府として東方政策をどのように進めていくのか、また日本としてどのような協力をしていくのかを考える上で、マレーシアの人的資源開発という側面は今後最も必要とされる研究分野の

一つであろう。

\*

末尾になりますが、本シンポジウムの開催にあたりし、筆者は日本側の準備担当者の一として関わらせて頂きました。本シンポジウムは諸事情により日程が数次にわたり変更したため、準備の中で東方政策に関する専門家をどのように集めるのが最大の課題となりました。その中で、宮崎会長を始め、JAMS 運営委員会及び JAMS 会員の皆様からシンポジウムに積極的に協力頂いたことに、関係者の一人として深く感謝申し上げます。また、シンポジウムに参加した研究者の一人として、今回のシンポジウムをきっかけとし、日本を研究しているマレーシア人研究者とマレーシアを研究している日本人研究者との協力の下で東方政策ならびに日マ関係に関する研究を深化させていくことの重要性を認識し、その一助となるべく、今後微力を尽くす所存です。